

小山市公営企業会計 決算審査意見書

平成31年4月1日 から

令和2年3月31日 まで

小監第54号
令和2年8月4日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 藤沼千春

小山市監査委員 小川一久

小山市監査委員 関良平

令和元年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度小山市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業 務 の 概 要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財 政 状 態	7
(1)	資産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	8
(5)	貯蔵品	8
5	総 括 的 意 見	9
6	資 料	11

下水道事業会計

第 1	審査の対象	18
第 2	審査の期間	18
第 3	審査の方法	18
第 4	審査の結果	18
1	業 務 の 概 要	19
(1)	業務状況	19
2	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	21
(3)	特例的収入及び支出	22
3	経営成績	22
(1)	収益内容	22
(2)	費用内容	23
(3)	使用料単価と污水处理原価	24
(4)	収支比率	24
4	財 政 状 態	25
(1)	資産	25
(2)	負債・資本	25
(3)	財務比率	25
(4)	企業債	25
5	総 括 的 意 見	26
6	資 料	28

令和元年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度小山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和元年度の経営成績及び令和元年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1) 給水状況

当年度の計画給水人口は、142,500 人である。

給水人口は 141,593 人で、前年度決算 141,261 人と比較して 332 人(0.2%)の増加となっている。給水戸数は 64,814 戸で、前年度 64,675 戸と比較して 139 戸(0.2%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 99.4%で、前年度決算 99.1%と比較して 0.3 ポイント上昇している。

年間総配水量は 15,850,401 m³で、前年度 15,823,030 m³と比較して 27,371 m³(0.2%)の増加となっている。年間総有収水量は 14,633,185 m³で、前年度 14,581,405 m³と比較して 51,780 m³(0.4%)の増加となっている。

一人一日平均有収水量で見ると 282ℓで、前年度決算 283ℓと比較して 1ℓ(0.4%)の減少となっている。

年間有収率は 92.3%で、前年度 92.2%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

表 1 給水状況

区 分	令和元年度	前年度比	平成 30 年度	平成 29 年度
計 画 給 水 人 口	人 142,500	% 100.0	人 142,500	人 142,500
給 水 人 口	人 141,593	% 100.2	人 141,261	人 140,393
給 水 戸 数	戸 64,814	% 100.2	戸 64,675	戸 64,400
普 及 率 (対計画給水人口)	% 99.4	Pt 0.3	% 99.1	% 98.5
年 間 総 配 水 量	m ³ 15,850,401	% 100.2	m ³ 15,823,030	m ³ 15,996,942
年 間 総 有 収 水 量	m ³ 14,633,185	% 100.4	m ³ 14,581,405	m ³ 14,533,211
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 39,981	% 100.1	m ³ 39,949	m ³ 39,817
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 282	% 99.6	ℓ 283	ℓ 284
年 間 有 収 率	% 92.3	Pt 0.1	% 92.2	% 90.9
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 297	ℓ 271
全 国 年 間 有 収 率			% 88.0	% 81.7

(2) 施設の利用状況

配水能力は1日当たり68,850 m³で、これに対する一日平均配水量は43,307 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は62.9%であり、前年度63.0%と比較して0.1ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率を見ると、一日最大配水量が46,260 m³であることから、負荷率は93.6%であり、前年度93.3%と比較して0.3ポイント上昇している。

最大稼働率は67.2%であり、前年度67.5%と比較して0.3ポイント低下している。

表2 施設利用等分析

区 分	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	全国平均 3 0 年 度
施設利用率（平均配水量/配水能力）*100	62.9%	63.0%	63.7%	56.5%
負荷率（平均配水量/最大配水量）*100	93.6%	93.3%	90.9%	87.3%
最大稼働率（最大配水量/配水能力）*100	67.2%	67.5%	70.0%	64.8%

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
予 算 額	3,057,189 千円	2,992,956 千円	2,889,880 千円
決 算 額	3,033,027 千円	3,021,039 千円	2,963,644 千円
差 引 増 減	△ 24,162 千円	28,083 千円	73,764 千円
収 入 率	99.2%	100.9%	102.6%

収益的収入の決算額は3,033,027千円であり、予算額3,057,189千円に対して99.2%の収入率で24,162千円の収入減となっている。これを前年度決算額3,021,039千円と比較すると11,988千円(0.4%)の増収となっている。増収の主なものは、営業外収益である。

収 益 的 支 出	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
予 算 額	2,553,535 千円	2,537,038 千円	2,556,693 千円
決 算 額	2,330,050 千円	2,326,480 千円	2,295,111 千円
不 用 額	223,485 千円	210,558 千円	261,582 千円
執 行 率	91.2%	91.7%	89.8%

収益的支出の決算額は2,330,050千円であり、予算額2,553,535千円に対して91.2%の執行率で223,485千円の不用額を生じている。また、前年度決算額2,326,480千円と比較すると3,570千円(0.2%)の増加となっている。その要因は、特別損失(災害による損失)の増加によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
予 算 額	20,881 千円	35,324 千円	81,774 千円
決 算 額	8,560 千円	13,259 千円	50,089 千円
差 引 増 減	△ 12,321 千円	△22,065 千円	△31,685 千円
収 入 率	41.0%	37.5%	61.3%

資本的収入の決算額は 8,560 千円であり、予算額 20,881 千円に対して 41.0%の収入率で 12,321 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 13,259 千円と比較すると 4,699 千円（35.4%）の減収となっている。減収の主なものは、出資金及び負担金である。

資 本 的 支 出	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
予 算 額	1,249,555 千円	1,011,481 千円	1,085,497 千円
決 算 額	1,025,952 千円	885,674 千円	1,016,370 千円
翌 年 度 繰 越 額	92,605 千円	—	—
不 用 額	130,998 千円	125,807 千円	69,127 千円
執 行 率	82.1%	87.6%	93.6%

資本的支出の決算額は 1,025,952 千円であり、予算額 1,249,555 千円に対して 82.1%の執行率で、翌年度繰越額 92,605 千円、不用額 130,998 千円を生じている。これを前年度決算額 885,674 千円と比較すると 140,278 千円（15.8%）の増加となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,017,392 千円は、過年度分損益勘定留保資金 539,488 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,711 千円及び減債積立金 426,193 千円で補てんした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 2,802,852 千円で、前年度 2,812,727 千円と比較して 9,875 千円（0.4%）減少している。これに対する総費用は 2,153,174 千円で、前年度 2,151,686 千円と比較して 1,488 千円（0.1%）の増加となり、差引 649,678 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 661,041 千円と比較すると 11,363 千円（1.7%）の減少となっている。

(1) 収益内容

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
営 業 収 益	2,658,439 千円	2,678,346 千円	2,621,944 千円
営 業 外 収 益	144,171 千円	130,444 千円	129,422 千円
特 別 利 益	242 千円	3,937 千円	3,236 千円
合 計	2,802,852 千円	2,812,727 千円	2,754,602 千円

営業収益は 2,658,439 千円で、前年度 2,678,346 千円と比較して 19,907 千円(0.7%)の減収となっている。営業外収益は 144,171 千円で、前年度 130,444 千円と比較して 13,727 千円(10.5%)の増収となっている。特別利益は 242 千円で、前年度 3,937 千円と比較して 3,695 千円(93.9%)の減収となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては、給水収益が 3,360 千円(0.1%)の増収、受託工事収益が 58,435 千円(87.1%)の減収、その他営業収益が 35,168 千円(18.0%)の増収となっている。営業外収益においては、受取利息が 1,243 千円(52.7%)の減収、他会計補助金が 182 千円(18.2%)の増収、補助金が 17,340 千円の皆増、長期前受金戻入が 130 千円(0.1%)の増収、雑収益が 2,682 千円(56.5%)の減収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 3,695 千円(93.9%)の減収となっている。

(2) 費用内容

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
営 業 費 用	1,991,771 千円	2,031,760 千円	1,996,769 千円
営 業 外 費 用	109,028 千円	119,926 千円	131,639 千円
特 別 損 失	52,375 千円	0 千円	0 千円
合 計	2,153,174 千円	2,151,686 千円	2,128,408 千円

営業費用は 1,991,771 千円で、前年度 2,031,760 千円と比較して 39,989 千円(2.0%)の減少となっている。営業外費用は 109,028 千円で、前年度 119,926 千円と比較して 10,898 千円(9.1%)の減少となっている。特別損失は 52,375 千円で皆増となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、原水及び浄水費が 13,479 千円(4.5%)の増加、配水及び給水費が 7,771 千円(3.8%)の減少、受託工事費が 55,598 千円(86.5%)の減少、総係費が 13,104 千円(2.9%)の増加、減価償却費が 2,552 千円(0.3%)の減少、資産減耗費が 651 千円(21.3%)の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が 10,830 千円(9.0%)の減少、雑支出が 68 千円の皆減となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が 357 千円、災害による損失が 52,018 千円の皆増となっている。

なお、営業利益は営業収益 2,658,439 千円から営業費用 1,991,771 千円を差し引いた 666,668 千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益 144,171 千円及び特別利益 242 千円を加えたものから、営業外費用 109,028 千円及び特別損失 52,375 千円を差し引いた 649,678 千円である。

純利益及び収益力の推移は、表 3・表 4 のとおりであり、総費用の用途別状況は表 5 のとおりである。

表 3 純利益の推移

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
純 利 益	649,678 千円	661,041 千円	626,193 千円
前年度繰越利益剰余金	1,420,208 千円	1,420,208 千円	1,420,208 千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	426,193 千円	438,977 千円	118,230 千円
当年度未処分利益剰余金	2,496,079 千円	2,520,226 千円	2,164,630 千円

表 4 収益力の推移

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
営業利益 / 営業収益 × 100	25.1%	24.1%	23.8%
純利益 / 営業収益 × 100	24.4%	24.7%	23.9%

表 5 用途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	129,863	94.7	6.0	137,112	6.4	167,918	7.9
支 払 利 息	109,028	91.0	5.1	119,858	5.6	131,567	6.2
減 価 償 却 費	1,004,323	99.7	46.6	1,006,875	46.8	1,016,258	47.7
委 託 料	404,501	103.0	18.8	392,900	18.3	379,929	17.8
動 力 費	122,250	98.6	5.7	124,030	5.8	117,395	5.5
修 繕 費	98,542	87.6	4.6	112,501	5.2	96,990	4.6
受 託 工 事 費	8,672	13.5	0.4	64,270	3.0	5,500	0.3
災害による損失	52,018	皆増	2.4	0	0.0	0	0.0
そ の 他	223,977	115.4	10.4	194,140	8.9	212,852	10.0
計	2,153,174	100.1	100.0	2,151,686	100.0	2,128,409	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費（人件費に賞与引当金繰入額を含む）。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表 5 に示す経営分析に関する調べのとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 134 円 60 銭、供給単価は 165 円 34 銭である。この結果平成 14 年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
給 水 原 価	134 円 60 銭	134 円 77 銭	137 円 73 銭	146 円 85 銭	144 円 82 銭
供 給 単 価	165 円 34 銭	165 円 69 銭	166 円 8 銭	165 円 55 銭	166 円 23 銭
差 引	30 円 74 銭	30 円 92 銭	28 円 35 銭	18 円 70 銭	21 円 41 銭

(4) 経営比率

経営比率は、表 6 のとおりである。

表 6 経営分析

区 分	元年度	30 年度	29 年度	算 式
経営資本営業利益率	2.8%	2.8%	2.7%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11 回	0.11 回	0.11 回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は 5 年に 1 回転と言われている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

(1) 資産

当年度の資産総額は 26,753,762 千円で、この内訳は固定資産 19,444,068 千円及び流動資産 7,309,694 千円である。これを前年度末資産総額 26,717,965 千円と比較すると 35,797 千円(0.1%)の増加となっている。これは固定資産において 448,499 千円(2.3%)減少したものの、流動資産において 484,295 千円(7.1%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が 296,450 千円(13.4%)減少、無形固定資産のダム使用权が 105,923 千円(3.4%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が増加したためである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は 7,968,770 千円で、この内訳は固定負債 4,481,141 千円、流動負債 656,743 千円及び繰延収益 2,830,886 千円である。これを前年度末負債総額 8,588,157 千円と比較すると 619,387 千円 (7.2%) 減少となっている。これは、固定負債において 444,097 千円 (9.0%)、流動負債において 80,422 千円 (10.9%)、繰延収益において 94,868 千円 (3.2%) それぞれ減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が減少したためである。流動負債の減少の主な要因は、未払金が 83,907 千円 (29.6%) 減少したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が 122,038 千円 (3.8%) 増加したためである。

当年度末の資本総額は 18,784,992 千円で、この内訳は資本金 13,048,709 千円及び剰余金 5,736,283 千円である。これを前年度末資本総額 18,129,808 千円と比較すると 655,184 千円 (3.6%) の増加となっている。これは、自己資本金において 444,483 千円 (3.5%)、利益剰余金において 210,701 千円 (4.5%)、それぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 2,496,079 千円で、これについては、資本金へ 426,193 千円組入れ、減債積立金に 349,678 千円、建設改良積立金に 300,000 千円積み立てる予定である。なお、処分後残高（繰越利益剰余金）は 1,420,208 千円の見込である。

(3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和元年度	5,365,805 千円	0 千円	440,564 千円	4,925,241 千円
平成30年度	5,813,416 千円	0 千円	447,611 千円	5,365,805 千円
平成29年度	6,275,017 千円	0 千円	461,601 千円	5,813,416 千円

当年度も企業債の借入はなかった。企業債の償還額は 440,564 千円で、当年度末の未償還残高は 4,925,241 千円となっている。

(5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は 33,364 千円で、前年度末現在高 33,720 千円と比較すると 356 千円 (1.1%) の減少となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが 888 千円 (7.4%) 減少となっている。材料については 532 千円 (2.4%) の増加となっている。

5 総括的意見

令和元年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	2,658,439 千円	2,678,346 千円	2,621,944 千円
営業費用	1,991,771 千円	2,031,760 千円	1,996,769 千円
営業利益	666,668 千円	646,586 千円	625,175 千円
営業外収益	144,171 千円	130,444 千円	129,421 千円
営業外費用	109,028 千円	119,926 千円	131,639 千円
経常利益	701,811 千円	657,104 千円	622,957 千円
特別利益	242 千円	3,937 千円	3,236 千円
特別損失	52,375 千円	0 千円	0 千円
純 利 益	649,678 千円	661,041 千円	626,193 千円

当年度の経営成績を見ると、営業利益は 666,668 千円で、前年度と比較すると 20,082 千円(3.1%)増加となっている。この増加については、加入金の増収に伴うその他の営業収益が増収となったことが主な要因である。営業外収益は 144,171 千円で、前年度と比較すると 13,727 千円(10.5%)の増収となった。その主な要因は、補助金の増収によるものである。営業外費用は 109,028 千円で、前年度と比較すると 10,898 千円(9.1%)減少した。その主な要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は 701,811 千円となり、前年度と比較すると 44,707 千円(6.8%)の増加となった。これに特別利益 242 千円を加え特別損失 52,375 千円を減した純利益は 649,678 千円で、前年度と比較すると 11,363 千円(1.7%)の減少となった。

また、別表4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は 130.2%で、前年度 130.7%と比較すると 0.5 ポイント低下している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 133.4%で、前年度 130.5%と比較すると 2.9 ポイント上昇している。業務活動の能率を示す営業収支比率は 133.6%で、前年度 132.7%と比較すると 0.9 ポイント上昇している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は 80.8%で、前年度 78.8%と比較すると 2.0 ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,113.0%で、流動資産が 484,295 千円増加、流動負債が 80,422 千円減少した結果、前年度 925.9%と比較すると 187.1 ポイント上昇している。

なお、未収金において平成26年度水道使用料に係る不納欠損処分として 777 件、3,235 千円(税込)【前年度 697 件、2,448 千円(税込)】を貸倒引当金に計上している。

件数では前年度を 80 件上回り、金額でも 787 千円上回っていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、台風 19 号による豪雨災害の影響や消費税率の引き上げなどから減収減益となるものの、概ね健全な状況であると考えられる。

本事業年度は、平成から令和への改元となる祝賀ムードで始まり、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に端を発する自粛ムードが強まるなか年度末を迎える激動の年度となった。先に触れた台風 19 号による豪雨災害では、市内大字渋井の「鵜島浄水場」が浸水被害を受け、上水道施設災害復旧費国庫補助金を導入し、修繕工事を実施するに至った。また、感染症の予防・防止対策として有効であるとして「手洗い・うがいの励行」が提唱されたことも「安全で良質な水の安定供給」を基本理念の実現策として実施してきた水道事業への再評価に繋がったのではないかと考えられる。

市民活動を維持・発展させていく上で、公共インフラの整備は不可欠なものであり、新規事業のみならず、実施している事業の見直し、老朽化に対応する更新が必要であり、その実現にあっては財政的な裏付けも求められる。

水道事業においては、供給単価と給水原価との関係を表す指標である料金回収率が 100%を上回っており、料金水準は健全な運営を確保できている状況にあると考えられ、経常収支比率や営業収支比率といった収益性に関する項目も前年度実績を上回っている。純利益も昨年よりは減少したものの約 6 億 5 千万円を確保しており、一昨年度に改訂を行った「小山市水道ビジョン」、及び「小山市水道事業経営戦略」に掲げた目標の実現に向けた各種施策が効果を挙げているものと思慮する。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待するものである。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水 道 事 業 収 益	3,057,189,000	100.0	3,033,027,223	100.0	99.2	△ 24,161,777	
1 営業収益	2,890,526,000	94.5	2,888,491,579	95.2	99.9	△ 2,034,421	230,052,243
2 営業外収益	166,661,000	5.5	144,294,213	4.8	86.6	△ 22,366,787	154,549
3 特別利益	2,000	0.0	241,431	0.0	※	239,431	

(※) 12,071.6

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水 道 事 業 費 用	2,553,535,000	100.0	2,330,050,447	100.0	91.2	223,484,553	
1 営業費用	2,203,790,000	86.3	2,060,614,944	88.4	93.5	143,175,056	68,843,882
2 営業外費用	245,135,000	9.6	211,829,943	9.1	86.4	33,305,057	
3 特別損失	94,610,000	3.7	57,605,560	2.5	60.9	37,004,440	5,230,378
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資 本 的 収 入	20,881,000	100.0	8,559,716	100.0	41.0	△ 12,321,284	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	16,376,000	78.4	5,505,716	64.3	33.6	△ 10,870,284	
3 負担金	4,501,000	21.6	3,054,000	35.7	67.9	△ 1,447,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
資 本 的 支 出	1,249,555,000	100.0	1,025,952,209	100.0	82.1	92,605,000	130,997,791	
1 建設改良費	808,989,000	64.7	585,388,291	57.1	72.4	92,605,000	130,995,709	51,711,288
2 企業債償還金	440,564,000	35.3	440,563,918	42.9	100.0		82	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,658,439,336	94.9	2,678,346,517	95.2	△ 19,907,181	99.3
	給水収益	2,419,385,763	86.3	2,416,026,088	85.9	3,359,675	100.1
	受託工事収益	8,670,200	0.3	67,104,775	2.4	△ 58,434,575	12.9
	その他営業収益	230,383,373	8.3	195,215,654	6.9	35,167,719	118.0
	営業外収益	144,171,407	5.1	130,443,557	4.7	13,727,850	110.5
	受取利息	1,113,436	0.0	2,355,964	0.1	△ 1,242,528	47.3
	他会計補助金	1,182,000	0.0	1,000,000	0.0	182,000	118.2
	補助金	17,340,000	0.6	0	0.0	17,340,000	皆増
	長期前受金戻入	122,474,571	4.4	122,344,304	4.4	130,267	100.1
	雑収益	2,061,400	0.1	4,743,289	0.2	△ 2,681,889	43.5
	特別利益	241,431	0.0	3,936,811	0.1	△ 3,695,380	6.1
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	241,431	0.0	3,936,811	0.1	△ 3,695,380	6.1
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	収 益 合 計	2,802,852,174	100.0	2,812,726,885	100.0	△ 9,874,711	99.6
費 用	営業費用	1,991,771,062	92.5	2,031,759,687	94.4	△ 39,988,625	98.0
	原水及び浄水費	313,618,992	14.6	300,139,907	13.9	13,479,085	104.5
	配水及び給水費	195,984,855	9.1	203,756,131	9.5	△ 7,771,276	96.2
	受託工事費	8,672,000	0.4	64,270,000	3.0	△ 55,598,000	13.5
	総係費	466,767,222	21.7	453,663,079	21.1	13,104,143	102.9
	減価償却費	1,004,323,192	46.6	1,006,875,164	46.8	△ 2,551,972	99.7
	資産減耗費	2,404,801	0.1	3,055,406	0.1	△ 650,605	78.7
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	109,028,243	5.1	119,925,869	5.6	△ 10,897,626	90.9
	支払利息	109,028,243	5.1	119,858,283	5.6	△ 10,830,040	91.0
	雑支出	0	0.0	67,586	0.0	△ 67,586	皆減
	特別損失	52,375,182	2.4	0	0.0	52,375,182	皆増
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	357,000	0.0	0	0.0	357,000	皆増
	災害による損失	52,018,182	2.4	0	0.0	52,018,182	皆増
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,153,174,487	100.0	2,151,685,556	100.0	1,488,931	100.1
当 年 度 純 利 益		649,677,687	—	661,041,329	—	△ 11,363,642	98.3

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	19,444,067,529	72.7	19,892,566,108	74.5	△ 448,498,579	97.7
	有形固定資産	16,428,883,565	61.4	16,770,664,754	62.8	△ 341,781,189	98.0
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	464,725,174	1.7	498,739,438	1.9	△ 34,014,264	93.2
	構築物	13,077,425,704	48.9	13,133,261,533	49.2	△ 55,835,829	99.6
	機械及び装置	1,912,064,293	7.2	2,208,514,612	8.3	△ 296,450,319	86.6
	車両運搬具	5,237,064	0.0	7,171,435	0.0	△ 1,934,371	73.0
	工具器具及び備品	7,913,722	0.0	9,726,016	0.0	△ 1,812,294	81.4
	建設仮勘定	263,318,098	1.0	215,052,210	0.8	48,265,888	122.4
	無形固定資産	3,015,183,964	11.3	3,121,901,354	11.7	△ 106,717,390	96.6
	ダム使用権	3,004,360,544	11.2	3,110,283,804	11.6	△ 105,923,260	96.6
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	10,029,820	0.1	10,823,950	0.1	△ 794,130	92.7
	流動資産	7,309,694,104	27.3	6,825,399,221	25.5	484,294,883	107.1
	現金預金	6,783,816,430	25.4	6,247,847,556	23.4	535,968,874	108.6
	未収金	489,003,526	1.8	540,322,140	2.0	△ 51,318,614	90.5
	貯蔵品	33,364,148	0.1	33,719,525	0.1	△ 355,377	98.9
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		26,753,761,633	100.0	26,717,965,329	100.0	35,796,304	100.1

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	4,481,141,254	16.7	4,925,238,492	18.4	△ 444,097,238	91.0
	企業債	4,481,141,254	16.7	4,925,238,492	18.4	△ 444,097,238	91.0
	流動負債	656,743,395	2.5	737,165,096	2.8	△ 80,421,701	89.1
	企業債	444,099,723	1.7	440,566,403	1.7	3,533,320	100.8
	未払金	199,792,535	0.8	283,700,025	1.1	△ 83,907,490	70.4
	引当金	8,504,000	0.0	8,567,000	0.0	△ 63,000	99.3
	その他流動負債	4,347,137	0.0	4,331,668	0.0	15,469	100.4
	繰延収益	2,830,885,529	10.6	2,925,753,689	10.9	△ 94,868,160	96.8
	長期前受金	6,125,097,012	22.9	6,097,927,365	22.8	27,169,647	100.4
	長期前受金収益化累計額	△ 3,294,211,483	△ 12.3	△ 3,172,173,676	△ 11.9	△ 122,037,807	103.8
	負 債 合 計	7,968,770,178	29.8	8,588,157,277	32.1	△ 619,387,099	92.8
資 本	資本金	13,048,708,728	48.8	12,604,226,012	47.2	444,482,716	103.5
	自己資本金	13,048,708,728	48.8	12,604,226,012	47.2	444,482,716	103.5
	剰余金	5,736,282,727	21.4	5,525,582,040	20.7	210,700,687	103.8
	資本剰余金	818,087,578	3.0	818,087,578	3.1	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.5	147,831,208	0.6	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	4,918,195,149	18.4	4,707,494,462	17.6	210,700,687	104.5
	減債積立金	482,156,065	1.8	447,307,736	1.7	34,848,329	107.8
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	1,701,054,032	6.4	1,501,054,032	5.6	200,000,000	113.3
	当年度未処分利益剰余金	2,496,078,390	9.3	2,520,226,032	9.4	△ 24,147,642	99.0
	資 本 合 計	18,784,991,455	70.2	18,129,808,052	67.9	655,183,403	103.6
負 債 ・ 資 本 合 計		26,753,761,633	100.0	26,717,965,329	100.0	35,796,304	100.1

別表4 財政分析に関する調べ

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度	全国平均 30年度	算 式
自己資本構成比率		80.8%	78.8%	76.9%	61.3%	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$
固定資産対長期資本比率		74.5%	76.6%	79.2%	91.2%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\} * 100$
流 動 比 率		1,113.0%	925.9%	790.2%	298.0%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$
総 収 支 比 率		130.2%	130.7%	129.4%	117.8%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$
営 業 収 支 比 率		133.6%	132.7%	131.4%	113.2%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$
経 常 収 支 比 率		133.4%	130.5%	129.3%	117.8%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率		50.0%	50.6%	51.6%	98.0%	$\{\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})\} * 100$
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	18.2%	18.5%	19.1%	36.8%	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) * 100$
	企業債利息	4.5%	5.0%	5.5%	7.4%	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) * 100$
	減 価 償 却 費	41.5%	41.7%	42.1%	45.1%	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) * 100$
	人 件 費	5.4%	5.7%	7.0%	14.6%	$(\text{人件費} / \text{給水収益}) * 100$

※全国平均は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析に関する調べ

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度	全国平均 30年度	算 式
負 荷 率		93.6%	93.3%	90.9%	87.3%	(1日平均配水量／1日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		62.9%	63.0%	63.7%	56.5%	(1日平均配水量／1日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		67.2%	67.5%	70.0%	64.8%	(1日最大配水量／1日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		16.4 m ³ /m	16.5 m ³ /m	16.9 m ³ /m	22.0 m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		9.7 m ³ /万円	9.4 m ³ /万円	9.3 m ³ /万円	6.4 m ³ /万円	年間総配水量／(有形固定資産／10,000)
供 給 単 価		165.34 円/m ³	165.69 円/m ³	166.08 円/m ³	175.74 円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		134.60 円/m ³	134.77 円/m ³	137.73 円/m ³	165.69 円/m ³	{経常費用－(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}/年間総有収水量
職員 1 人当たり給水人口		8,329 人	8,309 人	7,020 人	3,045 人	現在給水人口／損益勘定職員数
職員 1 人当たり有収水量		860,776 m ³	857,730 m ³	726,661 m ³	329,988 m ³	年間総有収水量／損益勘定職員数
職員 1 人当たり営業収益		155,869 千円	153,602 千円	130,828 千円	61,893 千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数
有 収 水 量 1 万 m ³ ／ 日 当 た り 職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	4.3 人	4.3 人	5.0 人	11 人	損益勘定職員数／(年間総有収水量 * 1,000／10,000／年間日数)
	原 ・ 浄 水 施 設 関 係 職 員 数	0.5 人	0.3 人	0.5 人	4 人	原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量 * 1,000／10,000／年間日数)
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.3 人	2.3 人	2.5 人	2 人	配水施設関係職員数／(年間総有収水量 * 1,000／10,000／年間日数)

※全国平均は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

令和元年度小山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度小山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和元年度の経営成績及び令和元年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、下水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

【1】公共下水道事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,203 人である。

処理区域内人口は 110,822 人で、前年度 109,456 人と比較して 1,366 人(1.2%)の増加となっている。水洗便所設置済人口は 99,291 人で、前年度 98,229 人と比較して 1,062 人(1.1%)の増加となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 66.3%で、前年度 65.4%と比較して 0.9 ポイント上昇している。水洗化率は 89.6%で、前年度 89.7%と比較して 0.1 ポイント低下している。

年間総処理水量は 15,084,347 m³で、前年度 12,696,113 m³と比較して 2,388,234 m³(18.8%)の増加となっている。年間有収水量は 11,228,927 m³で、前年度 10,802,639 m³と比較して 426,288 m³(3.9%)の増加となっている。

年間有収率は 83.1%で、前年度 92.3%と比較して 9.2 ポイント低下している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 42,870 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 36,760 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 85.7%である。

表 1 業務の概況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比
行政区域内人口	167,203 人	167,274 人	99.9%
処理区域内人口	110,822 人	109,456 人	101.2%
水洗便所設置済人口	99,291 人	98,229 人	101.1%
普及率	66.3%	65.4%	0.9pt
水洗化率	89.6%	89.7%	△0.1pt
年間総処理水量	15,084,347 m ³	12,696,113 m ³	118.8%
年間有収水量	11,228,927 m ³	10,802,639 m ³	103.9%
年間有収率	83.1%	92.3%	△9.2pt
施設利用率	85.7%	—	—

【2】農業集落排水事業

(1) 業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,203 人である。

処理区域内人口は 13,265 人で、前年度 13,444 人と比較して 179 人(1.3%)の減少となっている。水洗便所設置済人口は 11,403 人で、前年度 11,686 人と比較して 283 人(2.4%)の減少となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 7.9%で、前年度 8.0%と比較して 0.1 ポイント低下している。水洗化率は 86.0%で、前年度 86.9%と比較して 0.9 ポイント低下している。

年間総処理水量は 1,516,784 m³で、前年度 1,493,016 m³と比較して 23,768 m³(1.6%)の増加となっている。年間有収水量は 829,443 m³で、前年度 839,412 m³と比較して 9,969 m³(1.2%)の減少となっている。

年間有収率は 54.7%で、前年度 56.2%と比較して 1.5 ポイント低下している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 5,071 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 4,095 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 80.8%である。

表 1 業務の概況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比
行政区域内人口	167,203 人	167,274 人	99.9%
処理区域内人口	13,265 人	13,444 人	98.7%
水洗便所設置済人口	11,403 人	11,686 人	97.6%
普及率	7.9%	8.0%	△0.1pt
水洗化率	86.0%	86.9%	△0.9pt
年間総処理水量	1,516,784 m ³	1,493,016 m ³	101.6%
年間有収水量	829,443 m ³	839,412 m ³	98.8%
年間有収率	54.7%	56.2%	△1.5pt
施設利用率	80.8%	—	—

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 額	4,047,491 千円	—	720,981 千円	—
決 算 額	3,956,558 千円	—	700,416 千円	—
差 引 増 減	△90,933 千円	—	△20,565 千円	—
収 入 率	97.8%	—	97.1%	—

公共下水道事業における収益的収入の決算額は 3,956,558 千円であり、予算額 4,047,491 千円に対して 97.8%の収入率で 90,933 千円の収入減となっている。

農業集落排水事業における収益的収入の決算額は 700,416 千円であり、予算額 720,981 千円に対して 97.1%の収入率で 20,565 千円の収入減となっている。

収 益 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 額	3,751,477 千円	—	727,856 千円	—
決 算 額	3,614,688 千円	—	692,445 千円	—
不 用 額	136,789 千円	—	35,411 千円	—
執 行 率	96.4%	—	95.1%	—

公共下水道事業における収益的支出の決算額は 3,614,688 千円であり、予算額 3,751,477 千円に対して 96.4%の執行率で 136,789 千円の不用額を生じている。

農業集落排水事業における収益的支出の決算額は 692,445 千円であり、予算額 727,856 千円に対して 95.1%の執行率で 35,411 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 額	2,798,426 千円	—	138,700 千円	—
決 算 額	2,327,014 千円	—	164,063 千円	—
差 引 増 減	△471,412 千円	—	25,363 千円	—
収 入 率	83.2%	—	118.3%	—

公共下水道事業における資本的収入の決算額は 2,327,014 千円であり、予算額 2,798,426 千円に対して 83.2%の収入率で 471,412 千円の収入減となっている。

農業集落排水事業における資本的収入の決算額は 164,063 千円であり、予算額 138,700 千円に対して 118.3%の収入率で 25,363 千円の収入増となっている。

資 本 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
予 算 額	4,218,394 千円	—	354,046 千円	—
決 算 額	3,781,484 千円	—	348,433 千円	—
翌年度繰越額	389,264 千円	—	—	—
不 用 額	47,646 千円	—	5,613 千円	—
執 行 率	89.6%	—	98.4%	—

公共下水道事業における資本的支出の決算額は 3,781,484 千円であり、予算額 4,218,394 千円に対して 89.6%の執行率であり、翌年度繰越額 389,264 千円を除き、47,646 千円の不用額を生じている。

農業集落排水事業における資本的支出の決算額は 348,433 千円であり、予算額 354,046 千円に対して 98.4%の執行率であり、5,613 千円の不用額を生じている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,638,840 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,403 千円、引継金 161,162 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,271,975 千円で補てんした。なお、不足する額 160,300 千円(建設改良費未払相当分)については令和元年度同意済企業債の未発行分 160,300 千円をもって翌年度に措置するものとした。

(3) 特例的収入及び支出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算合計額	決 算 額
特例的収入	311,531 千円	9,151 千円	320,682 千円	320,682 千円
特例的支出	515,000 千円	9,107 千円	524,107 千円	524,107 千円

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

当年度の総収益は 4,516,722 千円であり、これに対する総費用は 4,229,243 千円で、差引 287,479 千円の純利益を計上している。

(1) 収益内容

区 分	令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	1,977,793 千円	—
営 業 外 収 益	2,538,929 千円	—
特 別 利 益	0 千円	—
合 計	4,516,722 千円	—

営業収益は 1,977,793 千円であり、営業外収益は 2,538,929 千円である。

なお、特別利益の計上はなかった。

(2) 費用内容

区 分	令和元年度	平成30年度
営業費用	3,695,959 千円	—
営業外費用	522,388 千円	—
特別損失	10,896 千円	—
合 計	4,229,243 千円	—

営業費用は 3,695,959 千円であり、営業外費用は 522,388 千円となっている。
当年度特別損失として 10,896 千円を計上している。

なお、営業利益は営業収益 1,977,793 千円から営業費用 3,695,959 千円を差し引いた 1,718,166 千円の損失となり、純利益はこの営業利益に営業外収益 2,538,929 千円を加えたものから、営業外費用 522,388 千円及び特別損失 10,896 千円を差し引いた 287,479 千円である。

純利益及び当年度末処分利益剰余金は、次のとおりであり、総費用の用途別状況は表4のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	令和元年度	平成30年度
純 利 益	287,479 千円	—
前年度繰越利益剰余金	0 千円	—
その他未処分利益剰余金変動額	0 千円	—
当年度末処分利益剰余金	287,479 千円	—

表4 用途別費用構成比

(単位 千円・%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
人 件 費	101,224	—	2.4	—	—	—
支 払 利 息	512,295	—	12.1	—	—	—
減 価 償 却 費	2,610,602	—	61.7	—	—	—
委 託 料	440,212	—	10.4	—	—	—
動 力 費	136,728	—	3.2	—	—	—
修 繕 費	4,619	—	0.1	—	—	—
流域下水道管理運営費負担金	180,450	—	4.3	—	—	—
受 託 工 事 費	410	—	0.0	—	—	—
そ の 他	242,703	—	5.8	—	—	—
計	4,229,243	—	100.0	—	—	—

(3) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の使用料単価と汚水処理原価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの使用料単価は118円35銭、汚水処理原価は150円であり、経費回収率は78.9%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は75円86銭で、経費回収率は156.0%である。

農業集落排水事業における有収水量1 m³当たりの使用料単価は110円11銭、汚水処理原価は216円であり、経費回収率は51.0%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は216円で、経費回収率は51.0%である。

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
対 象 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
使 用 料 単 価 (a)	118 円 35 銭	—	110 円 11 銭	—
汚 水 処 理 原 価 (b)	150 円 00 銭	—	216 円 00 銭	—
〃 (維持管理費) (c)	75 円 86 銭	—	216 円 00 銭	—
〃 (資本費)	74 円 14 銭	—	—	—
差 引 (a - b)	△31 円 65 銭	—	△105 円 89 銭	—
経 費 回 収 率 (a/b)	78.9%	—	51.0%	—
〃 (維持管理費) (a/c)	156.0%	—	51.0%	—

(4) 収支比率

収支比率は、表5のとおりである。

表5 収支比率

【1】公共下水道事業

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 比	H30 類似団体平均
総 収 支 比 率	107.9%	—	—	119.4%
経 常 収 支 比 率	108.2%	—	—	102.4%

【2】農業集落排水事業

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 比	H30 類似団体平均
総 収 支 比 率	100.9%	—	—	131.1%
経 常 収 支 比 率	101.2%	—	—	86.2%

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1) 資産

当年度の資産総額は 70,398,156 千円で、この内訳は固定資産 69,747,497 千円及び流動資産 650,659 千円である。これを当年度期首資産総額 71,325,278 千円と比較すると 927,122 千円(1.3%)の減少となっている。これは固定資産及び流動資産いずれも減少したためである。

主な要因は、固定資産の構築物が増加したものの、減価償却費の増加により減少したためである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は 65,695,539 千円で、この内訳は固定負債 28,512,418 千円、流動負債 3,031,142 千円及び繰延収益 34,151,979 千円である。これを当年度期首負債総額 66,959,060 千円と比較すると 1,263,521 千円(1.9%)減少となっている。これは、固定負債及び繰延収益においてそれぞれ減少したためである。

流動負債の増加の主な要因は、企業債が増加したためである。固定負債の減少の主な要因は、企業債が減少したためであり、繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が皆増したためである。

当年度末の資本総額は 4,702,617 千円で、この内訳は資本金 3,710,408 千円及び剰余金 992,209 千円である。これを当年度期首資本総額 4,366,218 千円と比較すると 336,399 千円(7.7%)の増加となっている。これは、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 287,479 千円で、これについては、減債積立金に全額積立てる予定であり、処分後残高(繰越利益剰余金)は 0 円になる見込である。

(3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道	27,505,639 千円	1,476,700 千円	2,174,063 千円	26,808,276 千円
農業集落排水	4,428,825 千円	126,200 千円	308,124 千円	4,246,901 千円
合 計	31,934,464 千円	1,602,900 千円	2,482,187 千円	31,055,177 千円

本年度も公共下水道事業において機構資金及び民間資金から、農業集落排水事業において民間資金から企業債の借入を行った。企業債の償還額は 2,482,187 千円で、当年度末の未償還残高は 31,055,177 千円となっている。

5 総括的意見

令和元年度小山市下水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

(税抜)

区 分	事 業 全 体	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
営 業 収 益	1,977,793 千円	1,886,166 千円	91,627 千円
営 業 費 用	3,695,959 千円	3,108,791 千円	587,168 千円
営 業 利 益	△1,718,166 千円	△1,222,625 千円	△495,541 千円
営 業 外 収 益	2,538,929 千円	1,939,802 千円	599,127 千円
営 業 外 費 用	522,388 千円	427,275 千円	95,113 千円
経 常 利 益	298,375 千円	289,902 千円	8,473 千円
特 別 利 益	0 千円	0 千円	0 千円
特 別 損 失	10,896 千円	8,851 千円	2,045 千円
純 利 益	287,479 千円	281,051 千円	6,428 千円

当年度の経営成績を見ると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた事業全体の営業利益は 1,718,166 千円の赤字となった。同様に、営業外収益は 2,538,929 千円で、営業外費用は 522,388 千円となった。

この結果、経常利益は 298,375 千円の黒字となり、これに特別損失を差引した純利益は 287,479 千円となった。

また、別表 4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は公共下水道事業が 107.9%、農業集落排水事業が 100.9%で、100%を超えているものの、いずれも同規模自治体の平成 30 年度全国平均を下回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は公共下水道事業が 108.2%、農業集落排水事業が 101.2%でいずれも全国平均を上回っている。経営の安全性を測る自己資本構成比率は公共下水道事業が 53.7%、農業集落排水事業が 63.0%で両事業とも全国平均とほぼ同水準となっている。

なお、未収金において平成 26 年度下水道使用料に係る不納欠損処分として、公共下水道事業で 663 件、2,083 千円（税込）、農業集落排水事業で 547 件、1,309 千円（税込）を特別損失として計上している。公営企業においては一般会計が負担すべき額を除いて、独立採算の原則に基づく経営が求められることから引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、特別会計から公営企業会計への移行初年度であることから一概に前年度と比較することは出来ないが、純利益を計上し、同規模自治体の全国平均を上回る指標も多いことから、堅調な状況であると考えられる。

公共下水道事業に農業集落排水事業を含む下水道事業を公営企業会計化するにあたり、小山市では、前準備として法適化に向けた担当者を配置し、更に部内において上水道と下水道を包括的に管轄する組織改編を行ってきた。

公営企業会計の導入により、中長期的な視点を持って経営基盤の強化を図り、持続的かつ安定的な事業運営を行うため、財務諸表（貸借対照表・損益計算書等）により経営状況や資産等を正確に把握することが可能となった。その結果、同じ公営企業会計である小山市水道事業との比較では下水道事業は非常に厳しい状況であることが明らかになった。

指標の中で「汚水処理に係る費用が使用料で賄われているか」を示す経費回収率が、公共下水道事業が 78.9%、農業集落排水処理事業が 51.0%といずれも 100%を下回っており、使用料以外の収入により費用が賄われている状況となっている。本市のみならず同規模自治体の平均値も軒並み 100%を下回っていることから事業全体の傾向と考えられるが、普及率の向上に伴う使用料収益の増収や、不明水の排除等による処理コストの抑制等により経費回収率の向上を図ることが必要不可欠と思われる。

しかしながら、下水道事業は「公共」の名が示すとおり、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っている。下水道事業は主に市街地での、農業集落排水処理事業は農村部における汚水・雨水対策として実施されてきた経緯があり、安易に使用料の値上げや処理コストを削減することは困難な状況だと考えられる。

更に、今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う水需要の減少や施設・管渠等の老朽化に伴う更新費用の増大、近年多発する災害の影響など多様な課題があり、非常に厳しい状況が想定される。

今回の公営企業会計への移行を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、今後に向けた事業全体の計画である「経営基本戦略」を早急に策定し、基本原則である独立採算に近づけるよう努め、引き続き市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全な社会を構築していくためのインフラとして市民の信頼にこたえられるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
公共下水道事業収益	4,047,491,000	84.9	3,956,557,684	85.0	97.8	△ 90,933,316	
1 営業収益	2,020,603,000	42.4	2,001,333,947	43.0	99.0	△ 19,269,053	115,168,463
2 営業外収益	2,026,888,000	42.5	1,955,223,737	42.0	96.5	△ 71,664,263	4,551
農業集落排水事業収益	720,981,000	15.1	700,416,187	15.0	97.1	△ 20,564,813	
1 営業収益	101,168,000	2.1	99,538,470	2.1	98.4	△ 1,629,530	7,911,422
2 営業外収益	619,813,000	13.0	600,877,717	12.9	96.9	△ 18,935,283	95
収益の収入合計	4,768,472,000	100.0	4,656,973,871	100.0	97.7	△ 111,498,129	

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
公共下水道事業費用	3,751,477,000	83.8	3,614,687,797	83.9	96.4	136,789,203	
1 営業費用	3,263,104,000	72.9	3,183,317,802	73.9	97.6	79,786,198	74,526,410
2 営業外費用	467,515,000	10.4	422,518,636	9.8	90.4	44,996,364	
3 特別損失	10,858,000	0.3	8,851,359	0.2	81.5	2,006,641	
4 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000,000	
農業集落排水事業費用	727,856,000	16.2	692,444,914	16.1	95.1	35,411,086	
1 営業費用	613,587,000	13.7	600,624,304	13.9	97.9	12,962,696	13,456,493
2 営業外費用	111,820,000	2.5	89,776,100	2.1	80.3	22,043,900	
3 特別損失	2,149,000	0.0	2,044,510	0.1	95.1	104,490	
4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	300,000	
収益の支出合計	4,479,333,000	100.0	4,307,132,711	100.0	96.2	172,200,289	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
公共下水道事業 資本の収入	2,798,426,000	95.2	2,327,013,984	93.4	83.2	△ 471,412,016	
1 企業債	1,824,900,000	62.1	1,476,700,000	59.3	80.9	△ 348,200,000	
2 負担金等	159,523,000	5.4	161,948,842	6.5	101.5	2,425,842	
3 補助金	810,254,000	27.6	684,267,742	27.5	84.5	△ 125,986,258	
4 長期貸付金償還金	3,749,000	0.1	4,097,400	0.1	109.3	348,400	
農業集落排水事業 資本の収入	138,700,000	4.8	164,062,539	6.6	118.3	25,362,539	
1 企業債	126,200,000	4.3	126,200,000	5.1	100.0	0	
2 負担金等	4,500,000	0.2	4,862,539	0.2	108.1	362,539	
3 補助金	8,000,000	0.3	33,000,000	1.3	412.5	25,000,000	
資本の収入合計	2,937,126,000	100.0	2,491,076,523	100.0	84.8	△ 446,049,477	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
公共下水道事業 資本の支出	4,218,394,280	92.3	3,781,483,806	91.5	89.6	389,264,000	47,646,474	
1 建設改良費	2,038,071,280	44.6	1,606,120,844	38.9	78.8	389,264,000	42,686,436	114,753,953
2 企業債償還金	2,174,323,000	47.6	2,174,062,962	52.6	100.0	0	260,038	
3 長期貸付金	6,000,000	0.1	1,300,000	0.0	21.7	0	4,700,000	
農業集落排水事業 資本の支出	354,046,000	7.7	348,433,063	8.5	98.4	0	5,612,937	
1 建設改良費	45,792,000	1.0	40,309,680	1.0	88.0	0	5,482,320	3,514,680
2 企業債償還金	308,254,000	6.7	308,123,383	7.5	100.0	0	130,617	
資本の支出合計	4,572,440,280	100.0	4,129,916,869	100.0	90.3	389,264,000	53,259,411	

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	1,977,792,532	43.7	—	—	1,977,792,532	—
	下水道使用料	1,420,315,204	31.4	—	—	1,420,315,204	—
	他会計負担金	555,216,928	12.3	—	—	555,216,928	—
	受託工事収益	444,400	0.0	—	—	444,400	—
	その他の営業収益	1,816,000	0.0	—	—	1,816,000	—
	営業外収益	2,538,929,505	56.3	—	—	2,538,929,505	—
	他会計負担金	473,982,987	10.5	—	—	473,982,987	—
	他会計補助金	734,103,527	16.3	—	—	734,103,527	—
	長期前受金戻入	1,330,698,982	29.5	—	—	1,330,698,982	—
	雑収益	144,009	0.0	—	—	144,009	—
	特別利益	0	0.0	—	—	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	—	—	0	—
	その他特別利益	0	0.0	—	—	0	—
	収 益 合 計	4,516,722,037	100.0	—	—	4,516,722,037	—
費 用	営業費用	3,695,959,203	87.4	—	—	3,695,959,203	—
	污水管渠費	93,441,584	2.2	—	—	93,441,584	—
	污水中継ポンプ場及び 処理場費	648,780,936	15.3	—	—	648,780,936	—
	雨水施設費	3,942,497	0.1	—	—	3,942,497	—
	受託工事費	410,000	0.0	—	—	410,000	—
	総係費	151,644,464	3.6	—	—	151,644,464	—
	流域下水道管理運営費 負担金	180,450,000	4.3	—	—	180,450,000	—
	減価償却費	2,610,601,483	61.7	—	—	2,610,601,483	—
	資産減耗費	6,688,239	0.2	—	—	6,688,239	—
	営業外費用	522,387,823	12.3	—	—	522,387,823	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	512,294,736	12.1	—	—	512,294,736	—
	雑支出	10,093,087	0.2	—	—	10,093,087	—
	特別損失	10,895,869	0.3	—	—	10,895,869	—
	過年度損益修正損	0	0.0	—	—	0	—
	その他特別損失	10,895,869	0.3	—	—	10,895,869	—
費 用 合 計		4,229,242,895	100.0	—	—	4,229,242,895	—
当 年 度 純 利 益		287,479,142	—	—	—	287,479,142	—

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	69,747,496,940	99.1	—	—	69,747,496,940	—
	有形固定資産	68,432,215,874	97.2	—	—	68,432,215,874	—
	土地	1,115,417,225	1.6	—	—	1,115,417,225	—
	建物	1,407,322,447	2.0	—	—	1,407,322,447	—
	構築物	61,422,838,232	87.2	—	—	61,422,838,232	—
	機械及び装置	3,994,052,559	5.7	—	—	3,994,052,559	—
	車輛運搬具	1,166,585	0.0	—	—	1,166,585	—
	工具器具及び備品	3,887,474	0.0	—	—	3,887,474	—
	建設仮勘定	487,531,352	0.7	—	—	487,531,352	—
	無形固定資産	1,313,451,966	1.9	—	—	1,313,451,966	—
	施設利用権	1,307,169,566	1.9	—	—	1,307,169,566	—
	電話加入権	6,282,400	0.0	—	—	6,282,400	—
	投資	1,829,100	0.0	—	—	1,829,100	—
	長期貸付金	1,829,100	0.0	—	—	1,829,100	—
	流動資産	650,658,881	0.9	—	—	650,658,881	—
	現金預金	320,385,722	0.4	—	—	320,385,722	—
	未収金	327,978,159	0.5	—	—	327,978,159	—
	短期貸付金	2,295,000	0.0	—	—	2,295,000	—
資 産 合 計		70,398,155,821	100.0	—	—	70,398,155,821	—

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	28,512,417,769	40.5	—	—	28,512,417,769	—
	企業債	28,512,417,769	40.5	—	—	28,512,417,769	—
	流動負債	3,031,142,534	4.3	—	—	3,031,142,534	—
	企業債	2,542,759,537	3.6	—	—	2,542,759,537	—
	未払金	474,822,159	0.7	—	—	474,822,159	—
	引当金	13,540,000	0.0	—	—	13,540,000	—
	その他流動負債	20,838	0.0	—	—	20,838	—
	繰延収益	34,151,978,804	48.5	—	—	34,151,978,804	—
	長期前受金	35,478,663,281	50.4	—	—	35,478,663,281	—
	長期前受金収益化累計額	△ 1,326,684,477	△ 1.9	—	—	△ 1,326,684,477	—
	負 債 合 計	65,695,539,107	93.3	—	—	65,695,539,107	—
資 本	資本金	3,710,407,983	5.3	—	—	3,710,407,983	—
	自己資本金	3,710,407,983	5.3	—	—	3,710,407,983	—
	剰余金	992,208,731	1.4	—	—	992,208,731	—
	資本剰余金	704,729,589	1.0	—	—	704,729,589	—
	負担金	30,170,653	0.0	—	—	30,170,653	—
	補助金	462,958,637	0.7	—	—	462,958,637	—
	受贈財産評価額	211,600,299	0.3	—	—	211,600,299	—
	利益剰余金	287,479,142	0.4	—	—	287,479,142	—
	減債積立金	0	0.0	—	—	0	—
	利益積立金	0	0.0	—	—	0	—
	建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	287,479,142	0.4	—	—	287,479,142	—
資 本 合 計		4,702,616,714	6.7	—	—	4,702,616,714	—
負 債 ・ 資 本 合 計		70,398,155,821	100.0	—	—	70,398,155,821	—

別表4 財政分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R 元年度	H 30 年度	全国平均 30年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	53.7%	—	56.8%	$\{(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}\} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.7%	—	102.0%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益})\} \times 100$
総 収 支 比 率	107.9%	—	119.4%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
経 常 収 支 比 率	108.2%	—	102.4%	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度別区分 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R 元年度	H 30 年度	全国平均 30年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	63.0%	—	61.2%	$\{(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}\} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.7%	—	103.2%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益})\} \times 100$
総 収 支 比 率	100.9%	—	131.1%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
経 常 収 支 比 率	101.2%	—	86.2%	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分 2.5 千 m³/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R 元年度	H30年度	全国平均 30年度	算 式
施 設 利 用 率	85.7%	—	72.6%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	83.1%	—	78.3%	(年間有収水量／年間污水处理水量) * 100
水 洗 化 率	89.6%	—	93.6%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	118.35 円/㎡	—	162.28 円/㎡	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.00 円/㎡	—	165.25 円/㎡	污水处理費(污水に係る維持管理費＋資本費)／年間有収水量
污水处理原価(維持管理費)	75.86 円/㎡	—	77.95 円/㎡	污水处理費(維持管理費)／年間有収水量
污水处理原価(資本費)	74.14 円/㎡	—	87.30 円/㎡	污水处理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	78.9%	—	98.2%	(使用料収入／污水处理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	156.0%	—	208.2%	{使用料収入／污水处理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度別区分 2.5 千㎡/ha 以上 5.0 千㎡/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R 元年度	H30年度	全国平均 30年度	算 式
施 設 利 用 率	80.8%	—	54.9%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	54.7%	—	90.0%	(年間有収水量／年間污水处理水量) * 100
水 洗 化 率	86.0%	—	87.9%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	110.11 円/㎡	—	155.35 円/㎡	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	216.00 円/㎡	—	243.72 円/㎡	污水处理費(污水に係る維持管理費＋資本費)／年間有収水量
污水处理原価(維持管理費)	216.00 円/㎡	—	212.38 円/㎡	污水处理費(維持管理費)／年間有収水量
污水处理原価(資本費)	0 円/㎡	—	31.34 円/㎡	污水处理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	51.0%	—	63.7%	(使用料収入／污水处理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	51.0%	—	73.1%	{使用料収入／污水处理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分 2.5 千㎡/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上の事業体の平均値。